

## 2019年 3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年 1月 31日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2497 URL http://united.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)福島 隆寛 (TEL) 03(6821)0000  
 四半期報告書提出予定日 2019年 1月31日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	22,921	118.8	11,264	905.7	11,239	916.0	7,317	-
2018年3月期第3四半期	10,474	2.2	1,120	47.8	1,106	39.3	584	58.8

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 20,297百万円 (-%) 2018年3月期第3四半期 804百万円 (957.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 317.78	円 銭 316.08
2018年3月期第3四半期	25.43	25.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第3四半期	百万円 42,548	百万円 29,620	% 68.8
2018年3月期	12,633	10,281	79.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 29,294百万円 2018年3月期 10,009百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭	円 銭 5.00	円 銭	円 銭 2.00	円 銭 7.00
2019年3月期		24.00			
2019年3月期(予想)				-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	26,900～29,100	86.2～101.5	10,000～11,000	506.7～567.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ㈱トライフォート、除外 1社(社名) CocoPPa, Inc.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	23,671,845株	2018年3月期	23,670,945株
2019年3月期3Q	622,995株	2018年3月期	673,895株
2019年3月期3Q	23,025,695株	2018年3月期3Q	22,997,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年2月1日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により、企業収益や雇用環境の改善を中心に緩やかな回復基調にあるものの、大国間の貿易摩擦や地政学リスク等世界経済を取り巻く環境の影響により、依然先行きが不透明な状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2018年4月の内閣府の報告によりますと、2018年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比5.5ポイント増の75.2%と増加を継続しております(\*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテクノロジー(\*2)事業」「ゲーム事業」及び「コンテンツ事業」を中心に積極的に投資を実施し、売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

中期経営計画「UNITED2.0」の投資期にあたる当期の第3四半期連結累計期間においては、アドテクノロジー事業は売上高減少トレンドが第2四半期連結会計期間において下げ止まるも減収減益、ゲーム事業は㈱トライフォートを連結子会社化したものの、同社含む新規タイトルリリースに向けた開発投資の継続により増収減益、コンテンツ事業は㈱Smarpriseの新サービス開始に伴う増収効果があったものの、既存高収益事業の縮小や、新規事業への先行投資増加のため、増収減益となりました。

また、インベストメント事業においては、投資先の上場に伴う株式売却により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は22,921百万円(前年同期比118.8%増)となり、営業利益は11,264百万円(前年同期比905.7%増)、経常利益は11,239百万円(前年同期比916.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,317百万円(前年同期比1,151.4%増)となりました。

(\*1) 内閣府『平成30年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成30年4月）

(\*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「コンテンツ事業」としていた報告セグメントから「ゲーム事業」を独立させ、報告セグメントを「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」及び「インベストメント事業」の4区分に変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## (イ) アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』、動画広告配信プラットフォーム『VidSpot(ビッドスポット)』、及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『adstir(アドステア)』等を提供しております。また、第2四半期連結会計期間においては、既存のプログラムにおける配信先メディア・技術・ノウハウ等の資産を活用し、アプリ特化広告配信プラットフォーム『ADeals(アディーolz)』、アドネットワーク『HaiNa(ハイナ)』といった新規プログラムを開発し、新たに提供を開始しております。

当事業におきましては、アプリインストール広告においては『ADeals』が順調に拡大を続けているものの、ウェブ広告では『adstir』の媒体仕入費用の増加による売上総利益率の減少により、減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は4,756百万円(前年同期比19.1%減)となり、セグメント損失は60百万円(前年同期はセグメント利益514百万円)となりました。

## (ロ) ゲーム事業

ゲーム事業は、スマートフォン向けアプリにて提供するゲームからの課金収入を事業の柱として、既存タイトルである『クラッシュフィーバー』や『CocoPPa Play(ココッパプレイ)』に加え、昨年10月に提供を開始しました新規タイトル『東京コンセプト』等の開発を進めてまいりました。また、経験豊富な開発組織や優秀な経営人材の参画を期待し、当第3四半期連結会計期間より㈱トライフォートを連結子会社化しております。

当事業におきましては、前述の㈱トライフォートの連結子会社化及び『東京コンセプト』のリリースにより売上は増加したものの、新規タイトルの開発投資の継続により、増収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるゲーム事業の売上高は1,794百万円(前年同期比33.4%増)となり、セグメント損失は288百万円(前年同期はセグメント利益458百万円)となりました。

(ハ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやWEBサイトを通してユーザーにコンテンツを提供しており、(株)Smarprise、キラメックス(株)、フォッグ(株)及び(株)アラン・プロダクツについては「成長期待事業」と位置づけ、事業育成を図っております。また、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業及びキャリアマーケット向けアプリ事業を「安定収益事業」とし、安定的な利益貢献を期待する事業と位置づけております。

当事業におきましては、新サービスを開始した(株)Smarprise及び主力事業が好調なキラメックス(株)並びにフォッグ(株)が売上増加に貢献し、増収となりました。セグメント利益については、(株)Smarpriseや(株)アラン・プロダクツにおける既存高収益事業の縮小により減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は3,376百万円(前年同期比14.6%増)となり、セグメント損失は153百万円(前年同期はセグメント利益469百万円)となりました。

(ニ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を行っております。

当事業におきましては、第1四半期連結会計期間において投資先である(株)メルカリの上場に伴う株式売却益を計上したこと等の影響により、売上高は13,055百万円(前年同期比3,765.1%増)、セグメント利益は12,901百万円(前年同期比5,082.2%増)となりました。

(ホ) その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に仮想通貨取引関連事業の開業準備についてのコストが先行し、当第3四半期連結累計期間においてセグメント損失204百万円(前年同期比176百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ29,914百万円増加し、42,548百万円となりました。これは主に、投資先である(株)メルカリの上場に伴う株式の売出し等に伴い現金及び預金が4,023百万円増加したこと及び同社株式の時価評価による影響により営業投資有価証券が20,511百万円増加したこと並びに(株)トライフォート等の株式取得に伴いのれんが3,451百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10,575百万円増加し、12,927百万円となりました。これは主に、前述の投資先株式の時価評価により繰延税金負債が5,831百万円増加したこと及び未払法人税等が3,170百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19,339百万円増加し、29,620百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7,317百万円の計上により利益剰余金が6,718百万円増加したこと及び投資先株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が13,129百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期においては、市場環境や競合他社の動向に加え、ゲーム事業における新規ゲームタイトルの動向やアドテクノロジー事業における新規プロダクトの成長性等、不確定要素が大きいため、レンジ形式により公表いたします。

なお、2019年3月期の通期連結業績予想については、2018年10月31日に発表しました数値から変更はありません。

2019年3月期業績見通し(2018年4月～2019年3月)

連結売上高 26,900百万円～29,100百万円(前連結会計年度比 86.2～101.5%増)

連結営業利益 10,000百万円～11,000百万円(前連結会計年度比 506.7～567.4%増)

第1四半期連結会計期間において投資先の株式売却益を計上しているため、連結業績全体として増収増益の見込みですが、各事業において中期経営計画達成に向けて積極的に先行投資を行っていく見込みです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,576,508	9,599,517
受取手形及び売掛金	1,789,422	2,307,535
営業投資有価証券	2,994,185	23,505,341
たな卸資産	47,727	103,375
その他	189,278	644,707
貸倒引当金	△5,583	△5,498
流動資産合計	10,591,539	36,154,979
固定資産		
有形固定資産	237,507	568,876
無形固定資産		
のれん	938,149	4,389,305
その他	302,402	565,731
無形固定資産合計	1,240,552	4,955,037
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,611	3,036
その他	557,488	866,296
投資その他の資産合計	564,099	869,332
固定資産合計	2,042,159	6,393,246
資産合計	12,633,699	42,548,225
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,253,947	1,944,060
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	144,208
未払法人税等	482,083	3,652,807
ポイント引当金	64,621	44,043
その他	434,025	1,037,081
流動負債合計	2,338,876	6,922,200
固定負債		
長期借入金	6,650	167,195
繰延税金負債	6,875	5,838,409
固定負債合計	13,525	6,005,604
負債合計	2,352,402	12,927,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,922,037	2,923,019
資本剰余金	2,993,747	2,385,813
利益剰余金	4,544,558	11,262,930
自己株式	△964,962	△892,077
株主資本合計	9,495,380	15,679,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,397	13,622,084
為替換算調整勘定	21,418	△7,609
その他の包括利益累計額合計	513,816	13,614,474
新株予約権	159,353	166,706
非支配株主持分	112,746	159,554
純資産合計	10,281,297	29,620,420
負債純資産合計	12,633,699	42,548,225

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	10,474,768	22,921,290
売上原価	7,079,046	8,146,760
売上総利益	3,395,721	14,774,530
販売費及び一般管理費	2,275,676	3,509,751
営業利益	1,120,045	11,264,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	425
未払配当金除斥益	783	2,309
その他	2,067	4,629
営業外収益合計	3,006	7,364
営業外費用		
支払利息	1,258	2,007
持分法による投資損失	7,127	7,710
為替差損	7,121	11,774
その他	1,372	11,236
営業外費用合計	16,881	32,730
経常利益	1,106,170	11,239,414
特別利益		
新株予約権戻入益	3,174	7,768
関係会社清算益	-	42,194
その他	0	1,400
特別利益合計	3,174	51,363
特別損失		
固定資産除却損	3,006	58,544
投資有価証券評価損	4,200	106,291
オフィス再編費用	-	134,783
その他	-	1,774
特別損失合計	7,207	301,394
税金等調整前四半期純利益	1,102,137	10,989,382
法人税、住民税及び事業税	465,751	3,732,352
法人税等調整額	32,588	60,036
法人税等合計	498,339	3,792,389
四半期純利益	603,797	7,196,993
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19,070	△120,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,727	7,317,149

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	603,797	7,196,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,275	13,129,686
為替換算調整勘定	3,280	△29,027
その他の包括利益合計	200,555	13,100,658
四半期包括利益	804,353	20,297,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785,283	20,417,807
非支配株主に係る四半期包括利益	19,070	△120,155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年6月29日において㈱Smarpriseを完全子会社としたことに伴い、当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額である530,832千円を資本剰余金より減少しております。

この結果、第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,385,813千円となっております。

また、当社は投資先の上場に伴う大型の株式売却益を計上したこと等の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益を7,317,149千円計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が11,262,930千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	アドテクノ ロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,865,104	1,335,096	2,936,783	337,784	—	10,474,768	—	10,474,768
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,858	9,643	9,939	—	—	33,441	△33,441	—
計	5,878,963	1,344,740	2,946,722	337,784	—	10,508,210	△33,441	10,474,768
セグメント利益	514,735	458,770	469,211	248,956	△28,507	1,663,166	△543,121	1,120,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△543,121千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	アドテクノ ロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,747,628	1,788,892	3,329,147	13,055,623	—	22,921,290	—	22,921,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,019	5,659	47,085	—	—	61,765	△61,765	—
計	4,756,648	1,794,551	3,376,233	13,055,623	—	22,983,056	△61,765	22,921,290
セグメント利益 又は損失(△)	△60,676	△288,622	△153,391	12,901,448	△204,931	12,193,825	△929,046	11,264,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△929,046千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「コンテンツ事業」としていた報告セグメントから「ゲーム事業」を独立させ、報告セグメントを「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」及び「インベストメント事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「インベストメント事業」において、第1四半期連結会計期間における投資先である株メルカリの新規上場に伴う株式の売出し及び時価評価による影響により、セグメント資産が20,375,298千円増加しております。

4. 報告セグメントごとののれんに関する情報

当第3四半期連結会計期間において㈱トライフォートの株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

これに伴い、「ゲーム事業」においてのれんの金額が3,130,619千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において連結子会社㈱アラン・プロダクツが㈱ラップスの株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

これに伴い、「コンテンツ事業」においてのれんの金額が481,389千円増加しております。

(企業結合等関係)

株式取得による㈱トライフォートの子会社化

当社は、2018年9月27日開催の取締役会において、㈱トライフォートの株式を取得することを決議し、2018年10月11日付で既存株主より同社の株式を取得して子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱トライフォート

事業の内容 スマートフォン向けアプリ、Webサービスの開発・運営事業

② 企業結合を行った理由

当社のグループに加わることにより経験豊富な開発組織や優秀な経営人材の参画が期待でき、また、当社のゲーム事業における中期成長戦略において、安定的な収益が見込める事業が新たにポートフォリオとして加わることで、中期経営計画「UNITED2.0」達成のための強固な収益基盤が築けることを期待し、同社の株式を取得（子会社化）するに至りました。

③ 企業結合日

2018年10月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権の比率

75.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2018年10月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,615,679千円
取得原価		3,615,679千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等 8,534千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

3,295,388千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

連結子会社(株)アラン・プロダクツの株式取得による(株)ラップスの子会社化

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)アラン・プロダクツが(株)ラップスの株式を取得することについて決議し、2018年11月14日付で既存株主より同社の株式を取得して子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)ラップス

事業の内容 インターネット占いサービス「MIRROR(ミラー)」の運営

② 企業結合を行った理由

(株)ラップスの手がける「MIRROR」事業が、人の不安や悩みと向き合うという点において、(株)アラン・プロダクツの既存事業と親和性が高く、かつ新規事業創出に強みをもつ人材を獲得できると考え、今回の(株)アラン・プロダクツによる株式取得（子会社化）に至りました。

③ 企業結合日

2018年11月14日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権の比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である(株)アラン・プロダクツが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2018年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	507,982千円
取得原価		507,982千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等 3,265千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

481,389千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結会計期間の固定負債は5,837,333千円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、2019年1月24日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員、従業員及び当社子会社取締役に対し、ストック・オプションとして以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| 1. 新株予約権の発行日        | 2019年2月8日 |
| 2. 新株予約権の数          | 1,800個    |
| 3. 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式      |
| 4. 新株予約権の目的となる株式の数  | 180,000株  |
| 5. 新株予約権の発行価額       | 無償        |
| 6. 新株予約権の行使時の払込金額   |           |

1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は以下の方法で算定する。

新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）と、新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）とのいずれか高い金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{分割（または併合）の比率}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| 7. 新株予約権の行使期間  | 2022年1月15日～2025年1月24日 |
| 8. 新株予約権の行使の条件 |                       |

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、使用人又は顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず、会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

9. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。

10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	4名	1,000個
当社執行役員	3名	300個
当社従業員	3名	300個
当社子会社取締役	2名	200個